

報道関係者各位

茨城県県民生活環境部
 廃棄物規制課不法投棄対策室
 (担当：須藤 029-301-3035)

不法投棄等事案対応のためのドローン・3D画像処理研修会を開催します

茨城県は、11月10日、産業廃棄物の不法投棄や不適正保管、不適正残土事案への対応能力向上のため、ドローンの操作及び撮影した画像の3D化処理に関する職員向け研修会を開催します。

ドローンによる画像処理技術は、広大な現場であっても全体像を把握することができ、面積や体積の簡易測定が迅速にでき、既に事案の実態把握に活用しています。

当日は、ドローン画像3D化システムの提供会社による講義のほか、那珂川の河川敷で実際にドローンの飛行実習を行う予定ですので、是非取材にお越しください。

1 研修概要

- 日程：11月10日(水)
- 場所：茨城県庁11階 1108 共用会議室
(ドローン飛行は那珂川の河川敷に移動して実施予定)
- スケジュール

時間	場所	内容
13時半～ 14時半	1108 共用会議室	自動航行及び「くみき」システムの講習
14時半～		那珂川河川敷の 野球場へ移動
15時～ 16時	那珂川河川敷の 野球場	飛行実習



▲研修で使用するドローン

※ 河川敷での飛行研修にのみお越しの場合、下記お問い合わせ先まで事前にご連絡いただきますようお願いいたします。

2 研修内容(予定)

(1) ドローン画像3D化システム講習

ドローン画像3D化システム「くみき」の提供元である(株)スカイマティクスから講師をお招きし、3D化を見越したドローン撮影の注意点や、システムで画像を3D化する際の具体的な操作方法等を学びます。

「くみき」は、ドローンで撮影した数百枚の画像から現場の3Dデータ(オルソ画像)を作成することができるシステムで、県は、廃棄物の量(体積)や高さ、埋立て等の面積測定などに活用しています。

(2) ドローンの飛行実習

不法投棄等機動調査員をはじめ、不法投棄等の事案対応にあたる県職員を対象に、那珂川河川敷の野球場において、ドローンの飛行実習を行います。

3 不法投棄等事案でのドローン活用状況

(1) 配備状況

配備箇所	配備機数
県庁	3機
県民センター (県央除く)	1機×4センター =4機
合計	7機

(2) 年間飛行回数の推移

	H29	H30	R1	R2
飛行回数	32回	46回	80回	85回

〈お問い合わせ先〉

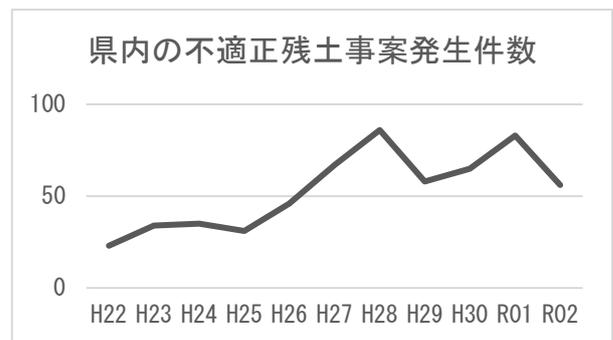
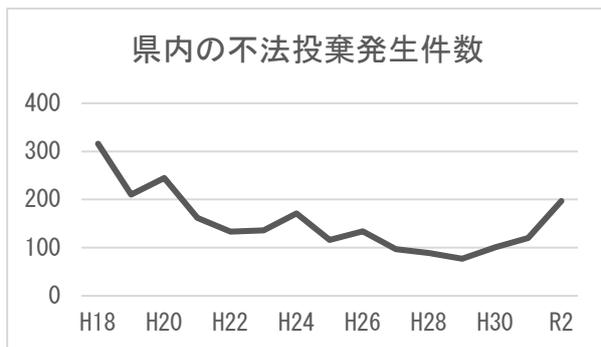
茨城県県民生活環境部廃棄物規制課 不法投棄対策室 室長補佐 須藤 慎一

Tel:029-301-3035 Fax:029-301-3021

用語説明

- 不法投棄等機動調査員
県廃棄物規制課不法投棄対策室長が指揮する不法投棄等事案対応の専門チーム（警察 OB 等）。
平時は、県北、県央、鹿行、県南、県西の各地域に駐在し、昼夜を問わずに監視パトロールを実施しており、悪質事案に対しては、チームとして組織的に対応します。
- 不適正残土事案
無許可で土砂等の埋立て等をする事案。
土砂等は廃棄物でない（昭和 46 年 10 月 16 日環整 43 号 厚生省通知）ため廃棄物処理法の規制対象外ですが、茨城県では、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（通称：残土条例）」を制定し、5,000 m³以上の**埋立て等は県知事による許可制**としております（21 府県において同様の条例あり）。
また、県内 44 全市町村において、5,000 m³未満の埋立て等を許可制とする同様の条例が制定されております。
- ゲリラ的不法投棄
大型ダンプ 1～2 台分程度の産業廃棄物を道路脇等に捨てていく事案。
従来の典型的な不法投棄では、山奥等の人目につかない地点へ大量に投棄されていたのに対し、近年では、**高速 IC 付近等のアクセスしやすい場所に、小規模で投棄される事案が多発**しています。

数値データ



○ 茨城県における不法投棄新規発生件数

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規発見	全体	316	210	245	162	133	136	171	116	134	97	89	77	101	120	197
	うちゲリラ的不法投棄											13	28	50	76	157
全国順位 (ワースト)		2位	3位	1位	2位	2位	1位	1位	1位	1位	3位	6位	27位	1位	2位	-

※ 全国順位は 10t 以上の事案に限る。 (出典 件数：県調査結果 全国順位：環境省調査)
(概況)

- ・ 不法投棄の発生件数は、全国でもトップクラスに多い。
- ・ 平成 18 年度をピークに、平成 29 年度までは減少傾向であった。
- ・ 平成 30 年度から増加に転じ、ゲリラ的不法投棄の顕在化と共に、全体で増加傾向にある。

※ 平成 29 年度は 10t 以上の事案が少なかったため、全国順位が改善した。

○ 茨城県における不適正残土事案発生件数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規発見	23	34	35	31	46	67	86	58	65	83	56

(出典：県調査結果)

R3.11.4 Press Release 不法投棄等事案対応のためのドローン・3D 画像処理研修会を開催します
(お問い合わせ先)

茨城県県民生活環境部廃棄物規制課 不法投棄対策室 室長補佐 須藤 慎一
Tel:029-301-3035 Fax:029-301-3021